

令和6年度

磐越自動車道

東松トンネル計測調査

特記仕様書

令和 6 年 7 月

東日本高速道路株式会社

東北支社 会津若松管理事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	管理技術者の経験及び資格	1
1-4	現場作業責任者の資格	1
1-5	照査技術者及び照査の実施	1
1-6	配置技術者	2
1-7	テクリスへの登録	2
1-8	履行期間	2
1-9	資料の貸与	3
1-10	受注者相互の協力	3
1-11	作業計画書	4
1-12	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-13	履行報告	5
1-14	成果品	5
1-15	合同現地踏査	5
1-16	三者協議会について	5
1-17	夜間作業について	6
1-18	夜間通行止め	6
1-19	保安に関する事項	6
1-20	光通信ケーブル等損傷事故防止対策	7
1-21	計測機器の二重の安全対策	8
1-22	ウィークリースタンスの取組み	8

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	9
2-2	適用すべき諸基準	9
2-3	現地踏査	9
2-4	トンネル計測調査	9
2-5	交通保安要員	12
2-6	打合せ	12
2-7	交通費・日当・宿泊費	12
2-8	成果品	13

第3章 補足事項

3-1	設計図書の変更及び追加が予想される内容	13
-----	---------------------	----

第4章 様式

様式-1	計画工程表	14
様式-2	履行期間通知書	15

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 東松トンネル計測調査

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 履行箇所 自) 福島県河沼郡会津坂下町大字東松 (STA 646+80)
至) 福島県耶麻郡西会津町尾野本休石乙 (STA 698+46)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
現地踏査		1 式	
トンネル計測調査	亀裂変位測定機器設置	1 1 基	
	内空変位測定機器設置	2 7 基	
	覆工コンクリート応力測定機器設置	2 7 基	
	坑内温度測定機器設置	1 8 基	
	自動測定装置設置	1 式	
	測定データとりまとめ	1 2 回	
交通安全要員	交通誘導警備員 B	1 4 人・日	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。), 「土木工事共通仕様書」は、令和6年7月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-5 照査技術者及び照査の実施

1-5-1 照査技術者の資格

共通仕様書1-9-2「照査技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1－6 配置技術者

共通仕様書 1－11 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１）当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、落札者決定から１０日以内に、履行期間通知書（様式－２）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から７２０日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から６０日間（まで）

１－９ 資料の貸与

共通仕様書１－１５－１及び３－２－２「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果品	磐越自動車道 会津坂下～西会津間詳細測量	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
	磐越自動車道 片門地区詳細測量	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
	磐越自動車道 西会津地区詳細測量	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
土質調査成果品	磐越自動車道 西会津地区地質調査	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
	磐越自動車道 鳥屋山地区地質調査	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
道路・トンネル 詳細設計成果品	磐越自動車道 西会津地区道路詳細設計	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
	磐越自動車道 東松トンネル詳細設計	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品
令和５年度保全点検業務 （道路詳細点検業務）成果品	令和５年度保全点検業務 （道路詳細点検業務）	契約締結の日の翌日 より７日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、１２月２９日から翌年１月３日まで、夏期休暇（３日）を除く。

１－１０ 受注者相互の協力

共通仕様書１－２０「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
保全工事業務等の実施に 関する年度協定 道路保全工事業務	通年	㈱ネクスコ・メン テナンス東北	東日本高速道路㈱	工事工程 調整等
保全工事業務等の実施に 関する年度協定 道路詳細点検業務 施設保全工事業務 施設保全管理業務	通年	㈱ネクスコ・エン 지니어リング東北	東日本高速道路㈱	工事工程 調整等

保全工事業務等の実施に関する年度協定 通信施設保全工事業務	通年	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング	東日本高速道路(株)	工事工程 調整等
----------------------------------	----	------------------------	------------	-------------

1-1-1 作業計画書

1-1-1-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難ものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-1-1-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-1-1-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-9 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

調査種別	項目	備考
現地踏査		
トンネル計測調査	亀裂変位測定機器設置	
	内空変位測定機器設置	
	覆工コンクリート応力測定機器設置	
	坑内温度測定機器設置	
	自動測定装置設置	
	測定データとりまとめ	

1-1-1-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変

更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-1-2 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-1-3 履行報告

共通仕様書 1-2-4 「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- （1）受注者は、本特記仕様書 1-1-1-1 「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書 様式-1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- （2）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- （3）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-1-4 成果品

共通仕様書 1-4-5-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- （1）受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- （2）成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- （3）報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-5 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

1-1-6 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において、発注者及び受注者並びに予定工

事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の引き渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-17 夜間作業について

トンネル計測については、共通仕様書 1-13-2 で規定する作業時間にかかわらず、本特記仕様書 1-18 に示す期間で夜間作業を行うことができるものとする。

1-18 夜間通行止め

トンネル計測の機器及び装置は、令和 7 年 6 月頃の会津坂下 IC～西会津 IC 間夜間通行止め期間中に設置するものとする。なお、通行止め・ランプ閉鎖作業及び通行止め予定時間に伴う本線の交通規制は原則として発注者が行うものとする。

夜間通行止め区間内の作業にあたり、作業箇所には管理技術者の常駐並びに交通保安要員を必ず 1 人配置するものとする。なお、夜間通行止め時期、区間及び日数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。作業可能時間帯は表中に示す（ ）内の時間とする。

単価表の項目		時期	通行止め 予定日数	通行止め ランプ閉鎖予定時間
トンネル計測調査	亀裂変位測定機器設置	令和 7 年 6 月頃	14 日間	20:00～翌 6:00 (21:00～翌 5:00)
	内空変位測定機器設置	令和 7 年 6 月頃		
	覆工コンクリート応力 測定機器設置	令和 7 年 6 月頃		
	坑内温度測定機器設置	令和 7 年 6 月頃		
	自動測定装置設置	令和 7 年 6 月頃		

1-19 保安に関する事項

受注者は自らの管理下にある調査用車両の運行にあたっては、事故等を防止しなければならない。

1-19-1 調査用車両の運行速度

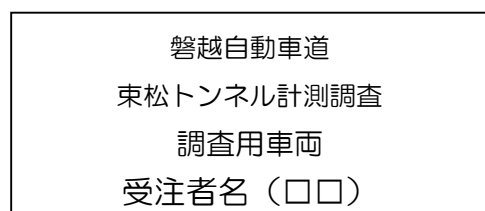
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-19-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両の区別をするため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

調査用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
色彩：黄色地に黒文字
寸法：前部標示板

乗用車等：A 4 サイズ

トラック、ダンプ等：B 4 サイズ

後部標示板

トラック、ダンプ等：30cm×90cm

その他の全車両：A 3 サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、
他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1－20 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1－20－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、埋設物近接箇所における測定機器設置等にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1－20－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、測定機器設置等の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して、近接作業対象となる管路等の設置状況の確認、近接作業の回避や移設等の検討等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接作業時は現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

1－20－3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、計測機器等設置位置の判断、計測機器等の設置方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （2）本調査等業務に近接する光通信ケーブル等は下記のとおりとする。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	備考
メタルケーブル 電源ケーブル 光通信ケーブル	東日本高速道路㈱	添架	管理用図面	契約締結の日の翌日 より7日以内

非常用電話 DLC 情報板	東日本高速道路(株)	露出	管理用図面	契約締結の日の翌日 より 7 日以内
RH ケーブル	東日本高速道路(株)	路面埋設	管理用図面	契約締結の日の翌日 より 7 日以内

1-2-1 計測機器の二重の安全対策

受注者は、計測機器を支持する主取付け構造に変状が発生した場合に落下を防止するための二重の安全対策を行うものとし、その費用を各機器の設置費用に含むものとする。

なお、別途変更等が生じた場合については監督員と協議し定めるものとする。

1-2-2 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

【取組み事項（例）】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーベリト[®]）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ[®]・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、磐越自動車道4車線化等事業（会津坂下IC～西会津IC間）においてⅡ期線トンネル掘削時のⅠ期線トンネルの影響を確認する基礎資料を得るため、Ⅰ期線の東松トンネル・西会津トンネルに計測機器を設置し通年の変位観測を行うものである。

2-2 適用すべき諸基準

共通仕様書3-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
トンネル施工管理要領	東日本高速道路㈱	令和5年7月

2-3 現地踏査

受注者は契約締結後速やかに現地を踏査し、本特記仕様書1-9「資料の貸与」に示す貸与資料をもとに計測機器設置等に必要な現地状況を把握するものである。貸与資料と現地状況が著しく相違している場合には速やかに監督員に報告するものとする。なお、現地への経路は一般道より徒歩で本線へ進入し、監視員通路を通して実施するものとする。現地踏査に要する日数は1日を標準とするが、別途考慮する必要がある場合は、作業計画書の提出時に監督員と別途協議し定めるものとする。

2-4 トンネル計測調査

2-4-1 亀裂変位測定機器設置

亀裂変位測定機器設置とは、令和7年6月頃の夜間通行止め期間を利用してⅠ期線東松トンネル・西会津トンネルに自動計測の亀裂変位測定機器を設置及び計測機器の保守点検することをいう。受注者は、工事に使用する製品について、品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料（品質を判定した資料には、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書を含む）を添付した作業計画書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。計測間隔は原則として、1時間あたり1回とし、設置数量・位置については図面および監督員との協議によるものとする。

（1）設置内容

設置する変位計の内容は下記とする。

単価表の項目	機器種別、規格	備考
トンネル計測調査 亀裂変位測定機器設置	自動計測亀裂変位計 (測定範囲±5mm、感度 800×10^{-6} ひずみ/mm)	設置機器は新品とし、 調査完了後、監督員へ 引き渡すものとする

（2）検測数量

亀裂変位測定機器設置の検測数量は、設置を行った基数（基）とする。

2-4-2 内空変位測定機器設置

内空変位測定機器設置とは、令和7年6月頃の夜間通行止め期間を利用してⅠ期線東松トンネル・西会津トンネルに自動計測の内空変位測定機器、自動計測レーザー式距離計用の受光センサーの設置及び

計測機器の保守点検することをいう。受注者は、工事に使用する製品について、品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料（品質を判定した資料には、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書を含む）を添付した作業計画書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。計測間隔は原則として、1時間あたり1回とするが、設置位置については図面及び監督員との協議によるものとする。

（１）設置内容

設置する測定機器の内容は下記とする。

単価表の項目	機器種別、規格	備考
トンネル計測調査 内空変位測定機器設置	自動計測レーザー式距離計 (精度±1.5mm) ※内空変位測定及び天端沈下測定	設置機器は新品とし、 調査完了後、監督員へ 引き渡すものとする

（２）検測数量

内空変位測定機器設置の検測数量は、設置を行った基数（基）とする。

2-4-3 覆工コンクリート応力測定機器設置

覆工コンクリート応力測定機器設置とは、令和7年6月頃の夜間通行止め期間を利用してI期線東松トンネル・西会津トンネルに自動計測のひずみ計を設置及び計測機器の保守点検することをいう。受注者は、工事に使用する製品について、品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料（品質を判定した資料には、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書を含む）を添付した作業計画書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。計測間隔は原則として、1時間あたり1回とし、設置位置については図面及び監督員との協議によるものとする。

（１）設置内容

設置する測定機器の内容は下記とする。

単価表の項目	機器種別、規格	備考
トンネル計測調査 覆工コンクリート応力 測定機器設置	自動計測ひずみ計 (測定範囲±1500mm×10 ⁻⁶)	設置機器は新品とし、 調査完了後、監督員へ 引き渡すものとする

（２）検測数量

覆工コンクリート応力測定機器設置の検測数量は、設置を行った基数（基）とする。

2-4-4 坑内温度測定機器設置

坑内温度測定機器設置とは、令和7年6月頃の夜間通行止め期間を利用してI期線東松トンネル・西会津トンネルに自動計測の温度計を設置及び計測機器の保守点検することをいう。受注者は、工事に使用する製品について、品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料（品質を判定した資料には、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書を含む）を添付した作業計画書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。計測間隔は原則として、1時間あたり1回とし、設置位置については図面及び監督員との協議によるものとする。

(1) 設置内容

設置する測定機器の内容は下記とする。

単価表の項目	機器種別、規格	備考
トンネル計測調査 坑内温度測定機器設置	自動計測温度計 (測定範囲：-30～+80℃、計測誤差：±0.3℃)	設置機器は新品とし、 調査完了後、監督員へ 引き渡すものとする

(2) 検測数量

坑内温度測定機器設置の検測数量は、設置を行った基数（基）とする。

2-4-5 自動測定装置設置

自動測定装置設置とは、令和7年6月頃の夜間通行止めを利用してI期線東松トンネル・西会津トンネル坑口付近に自動測定装置を設置し、通信ケーブルから亀裂変位計、内空変位測定機器、覆工コンクリート応力測定機器、坑内温度測定機器にて計測された通信データを「トンネル施工管理要領」及び監督員の協議に則りとりまとめ可能な自動測定装置を設置することをいう。受注者は、工事に使用する製品について、品名、製造元、品質規格、使用概算数量等を明記する他、受注者の責において品質を判定した資料（品質を判定した資料には、海外建設資材品質審査・証明事業実施機関が発行する海外建設資材品質審査証明書を含む）を添付した作業計画書を監督員に提出し、その確認を得なければならない。自動測定装置の設置場所については、原則トンネル坑口付近とするが、監督員と協議し定めるものとする。

(1) 設置内容

設置する測定機器の内容は下記とする。

単価表の項目	機器種別、規格	備考
トンネル計測調査 自動測定装置設置	自動測定装置	設置機器は新品とし、 調査完了後、監督員へ 引き渡すものとする

(2) 検測数量

自動測定装置設置の検測数量は、1式とする。

2-4-6 測定データ取りまとめ

測定データ取りまとめとは、通信ケーブルから自動測定装置を用いて亀裂変位測定機器、内空変位測定機器、覆工コンクリート応力測定機器、坑内温度測定機器にて計測された通信データを「トンネル施工管理要領」及び監督員の協議に則り月1回の頻度でデータを取りまとめ、監督員に報告書として提出することをいう。なお、各計測データの送受信に要する通信費用は測定データ取りまとめの項目で計上するものとする。

(1) 報告書

単価表の項目	項目	出力用紙 の大きさ	提出 部数	適用
トンネル計測調査 測定データとりまとめ	計測データ報告 (電子データ)	—	1部	毎月報告
	報告書(紙)	A4	1部	結果のとりまとめ

(2) 検測数量

測定データとりまとめの検測数量は、報告書の提出を行った回数（回）とする。

2-5 交通保安要員

交通保安要員は、土木工事共通仕様書（令和6年7月）19-4交通保安要員の規定に従い実施するものとする。

2-5-1 種別

土木工事共通仕様書19-4-2に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び機関については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人員	交代要員	配置時間	備考
交通誘導警備員B	磐越自動車道 会津坂下IC～西会津IC ※各測定機器設置作業箇所	1名	—	21:00～ 翌5:00	

2-5-2 交通保安要員計画

受注者は、工事着手前に設計図書及び監督員の指示に従い、具体的な交通保安要員の配置計画等について、作業計画書に記載し監督員に提出するものとする。

なお、提出された配置計画を基に保安要員の配置位置を監督員と協議するものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、受注者は交通保安要員実施報告書（様式第26号）を作成し、監督員に提出するものとする。

2-5-3 数量の検測

交通保安要員の数量の検測は、交通保安要員実施報告書を基に監督員が認めた設計人数（人・日）で行うものとする。

2-6 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め5回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社社会津若松管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Webカメラ及びWeb会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-7 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には計測調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減

に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－8 成果品

本業務における成果品提出部数は共通仕様書 1－4 5－5 に基づくものとし、報告書の表紙は青色、金文字製本とする。

3 補足事項

3－1 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（１）現地踏査に伴う変位計及び測定機器設置位置等の変更及び数量増減。

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実施履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

業務内容確認検査 ● | | | ● **完了検査**

※作業上のポイント

- ① 最初の工程管理：履行期間の確保を図ることを目的とする。
- ② 計画する数量や発生予定数に付いては関係機関等との合意事項や条件等に基づき、履行期間を任意とする。ただし、資材手配・委託先への発注等の要請事項を明示化する。
- ③ 計画する数量と発生数量とが一致しない場合は、発生数量の内訳を詳細に説明し、内容について十分な検討を行う。
- ④ 数量の増減や内容の変更を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合った数量計画が実現されているかどうかを確認する。
- ⑤ 工事工程表・数量面に付添うことにより、注意者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することによって設計士の負担、品質の確保を図る。
- ⑥ なお、本方式は固定のものではない。上記記載を理解した上で、各業務年度にて改良を加えて利用することとなる。

※作業時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項その都度記入することとする。
- ② 協議待ちによる遅延の総合工程上での消化率も明示することとする。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合は、随時計画に修正指示を出し承認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東北自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)